

第 29 期 決算公告

事業年度 自 2024 年 4 月 1 日
 至 2025 年 3 月 31 日

株式会社 ドワンゴ

東京都中央区銀座四丁目 12 番 15 号

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流动資産	18,257	流动負債	7,938
現金及び預金	906	買掛金	1,929
CMS預け金	6,802	未払金	1,391
売掛金	7,847	未払費用	240
商品及び製品	28	未払法人税等	0
仕掛け品	77	契約負債	661
貯蔵品	11	預り金	2,843
前渡金	8	賞与引当金	858
前払費用	548	ボイント引当金	6
未収入金	624	返金負債	2
未収還付法人税等	0	株式給付引当金	2
立替金	832	その他の	1
預け金	548	固定負債	10,000
その他の	22	長期借入金	10,000
貸倒引当金	△0		
固定資産	9,812		
有形固定資産	97		
建物	7	負債合計	17,938
工具、器具及び備品	90		
無形固定資産	4,758	純資産の部	
ソフトウエア	2,048	株主資本	10,133
ソフトウエア仮勘定	2,709	資本金	100
その他の	0	資本剰余金	868
投資その他の資産	4,956	資本準備金	25
投資有価証券	748	その他資本剰余金	843
関係会社株式	2,880	利益剰余金	9,165
長期前払費用	89	その他利益剰余金	9,165
繰延税金資産	1,061	繰越利益剰余金	9,165
敷金及び保証金	163	評価・換算差額等	△1
その他の	14	その他有価証券評価差額金	△1
貸倒引当金	△0	純資産合計	10,131
資産合計	28,070	負債純資産合計	28,070

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純利益は、1,366百万円となっております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 …… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品 …… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 …… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定額法

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 10～15 年

器具備品 3～15 年

無形固定資産 …… 定額法

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③ポイント引当金

無償で交付した「ニコニコポイント」の将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役の親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) モバイル事業の売上計上基準

モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。なお、ポータル事業の一部売上についても同様の調整を行っております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

②投資事業組合による会計処理

出資にかかる投資事業組合の持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

③グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式総数				
普通株式	40,767,300 株	—	—	40,767,300 株
合計	40,767,300 株	—	—	40,767,300 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当

①配当金支払額

2024年6月26日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 529,974,900 円

基準日 2024年3月31日

効力発生日 2024年6月27日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

2025年6月25日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 1,100,717,100 円

基準日 2025年3月31日

効力発生日 2025年6月26日

4. 重要な後発事象に関する注記

2025年4月1日を効力発生日として、当社、株式会社ブックウォーカー及び株式会社KADOKAWAConnectedは、当社を存続会社とする吸収合併方式により合併しております。

(1)合併の目的

以下の事項を実行しらなる事業成長を図るため

- ・グループ内のデジタル事業に関わる主要会社を統合し、市場での競争力を高める。
- ・エンジニアが所属する会社を統合し、グループ内での開発リソースの最適配分や業務効率化を目指す。

(2)合併の要旨

①合併の日程

取締役会決議日 2024年11月27日

合併契約締結日 2025年1月30日

合併効力発生日 2025年4月1日

②合併の方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社、株式会社ブックウォーカー及び株式会社KADOKAWAConnectedを消滅会社とする吸収合併方式であり、合併後の名称は株式会社ドワンゴであります。

③合併に係る割当ての内容

本合併は株式会社KADOKAWAの100%子会社である当社と株式会社ブックウォーカー及び株式会社KADOKAWAConnectedとの間で行われるため、本合併に際して、当社から株式会社ブックウォーカー及び株式会社KADOKAWAConnectedへの株式の割当てその他の対価の交付はありません。

④引き継ぐ資産・負債の額

株式会社ブックウォーカー及び株式会社KADOKAWAConnectedは、2025年3月31日における貸借対照表その他同目における計算書類を基礎とした、一切の資産・負債及び権利義務を合併効力発生日において当社に引き継ぎます。

(3) 被合併会社の概要

①名称

株式会社ブックウォーカー

②主な事業内容

電子書籍の販売／電子書籍ストア及び書籍関連サービス・プラットフォームの開発、運用、サポート／電子書籍の配信、取次

③事業規模（2025年3月期）

売上高	21,599 百万円
当期純利益	2,261 百万円
資本金	100 百万円
資産	25,935 百万円
負債	16,639 百万円
純資産	9,296 百万円

(4) 被合併会社の概要

①名称

株式会社 KADOKAWAConnected

②主な事業内容

ICT/業務コンサルティング、システム設計/構築／運用、クラウドサービス、Bigdata サービス

③事業規模（2025年3月期）

売上高	3,108 百万円
当期純利益	△261 百万円
資本金	50 百万円
資産	1,195 百万円
負債	337 百万円
純資産	858 百万円

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 令和6年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

5. その他の注記

システム障害対応費用

特別損失に計上したシステム障害対応費用の内容は、当社グループデータセンター内サーバへのサイバー攻撃に係るニコニコサービスのクリエイター補償及び調査・復旧作業等に関する費用であります。